

回復に向かう中国経済

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「急減速した中国経済の今後は？」

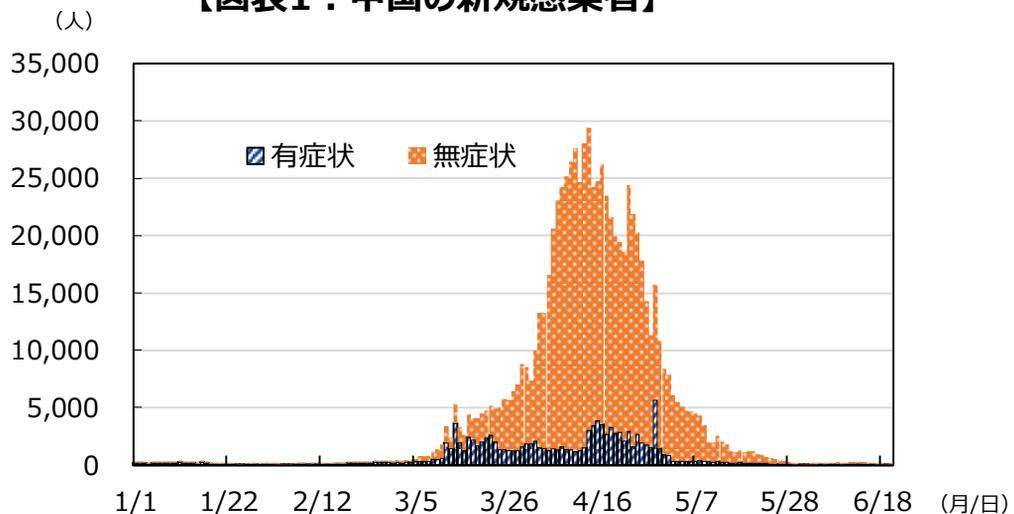
→景気対策の確実な執行で年後半は明確な回復へ

「コロナ感染は一旦収束」

- 3月以降、吉林省長春市や上海市を中心に急増した新規コロナ感染者数は4月中旬にピークアウトし、6月20日には、有症状者・無症状者を併せても150人を下回る程度まで減少しました（図表1）。吉林省長春市は4月下旬、上海市は6月に市レベルのロックダウンを解除しており、現時点ではコロナ感染は**いったん収束したと判断**して良いでしょう。上海市の市レベルのロックダウンは約2カ月間と比較的長い期間になりましたが、その主因が感染拡大初期に必要な防疫措置が後手に廻ったことでした。この教訓から、多くの地方政府は感染拡大初期に特定地域の住民を対象にPCR検査を実施するなど、早めの対応を講じることで、感染拡大を早期に食い止め、結果的に経済への負担を軽減する方針に切り替えつつあります。市レベルの広域ロックダウンに追い込まれると、市内外の交通が遮断されることで、サプライチェーンに深刻な被害が発生してしまいます。

図表でチェック！

【図表1：中国の新規感染者】



(注) データは2022年1月1日～6月20日。

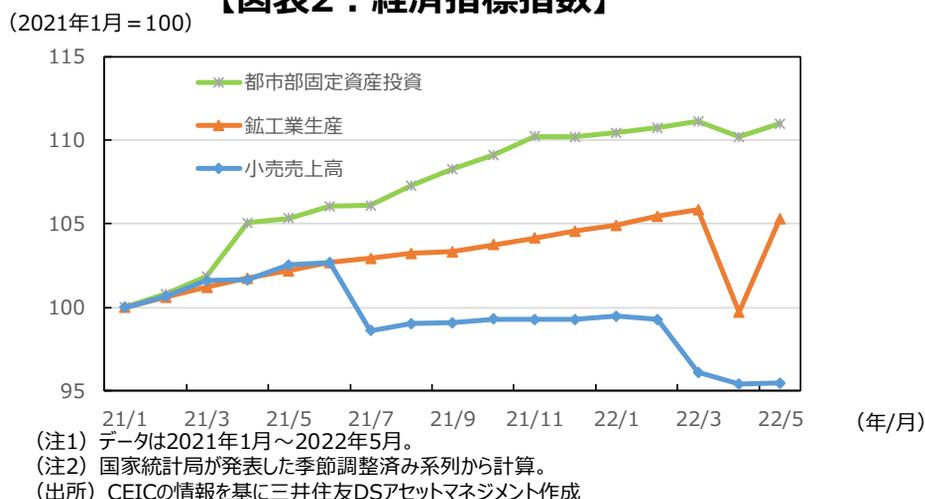
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「循環的な景気は4月に底打ち」

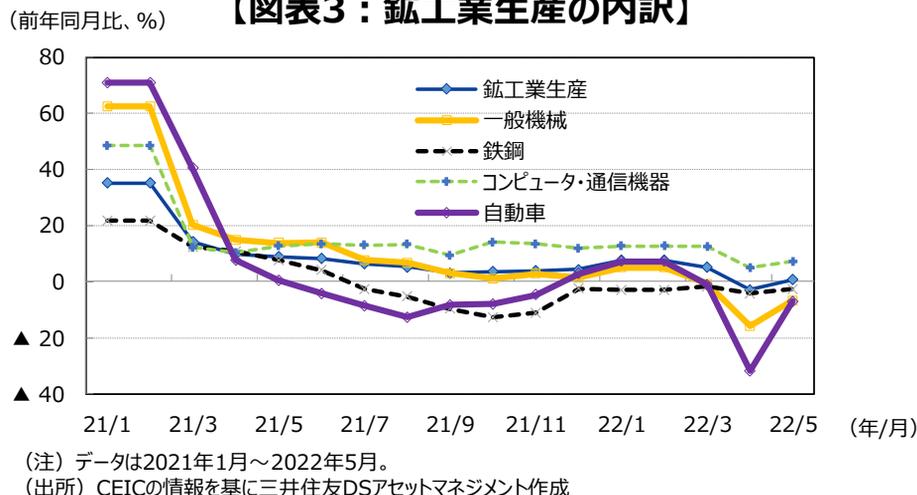
- 5月の主要経済指標（鉱工業生産、都市部固定資産投資、小売売上高）の季節調整済み指数を見ると、**生産は明確な底打ち、投資は緩やかな持ち直し、消費は依然低迷**という特徴が明確です（図表2）。生産の持ち直しは主に自動車によってもたらされています。長春市は有数の自動車生産都市であり、同市が5月には市レベルのロックダウンを解除したことで、自動車のサプライチェーンが急速に持ち直しました（図表3）。更に、自動車生産で有数の都市である上海市が6月に市レベルのロックダウンを解除したことから、自動車生産の持ち直しが生産全体をけん引する構図は6月も続くとみられます。一方、防疫措置が強化されるのではないかと警戒感が消費センチメントを悪化させているため、化粧品・宝飾品といった高額商品の売り上げは低迷し、外食といった対面型サービスの売り上げも低迷しました（図表4）。しかし、コロナ感染者数が減少傾向を辿っていることから徐々に防疫措置に対する警戒感が緩和され、ある程度の時間差を伴い、消費は緩やかに持ち直すと想定できます。弊社は、**中国経済は4月に底打ちし、回復局面に入ったと判断しています。**

図表でチェック！

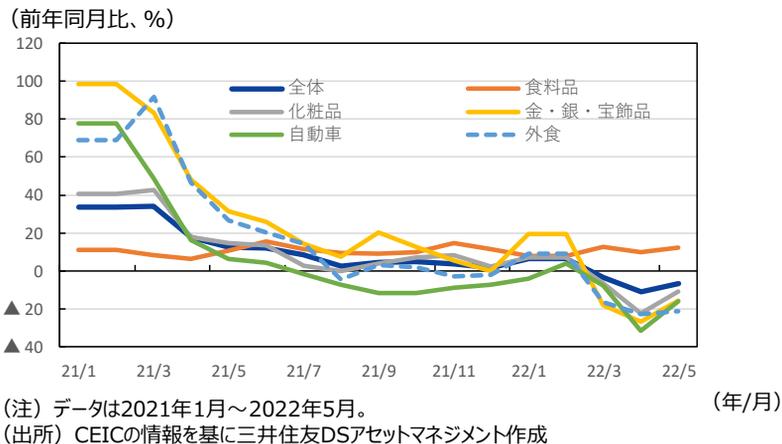
【図表2：経済指標指数】



【図表3：鉱工業生産の内訳】



【図表4：小売売上高の内訳】



「李克強首相が景気回復の重要性を強調」

- 弊社は、中国景気は2022年後半により明確な回復基調を示すと想定しています。その主な理由は、景気対策の早期執行への期待です。**李克強首相は5月25日、中央政府・地方政府の役職員10万人超に対して、電話などを通じて直接、メッセージを発信しました。**上海市の全域ロックダウンの影響で経済は悪化し、雇用環境も悪化しているため、景気対策の執行を通じて景気を回復させる必要性を李首相は強調しました。2022年の歳出予算の伸びは2016年以降、最大に設定されていることに加え、多くの公務員が同時に首相によるメッセージを受け取ったことから、地方政府の中で解釈の齟齬が発生する可能性は極めて低く、多くの地方政府が景気対策の執行に迅速に取り組むと予想します。更に、中央政府は6月13日、いくつかの地方政府が依然として過剰な防疫措置を講じていることを批判しました。これまで習近平総書記が折に触れて、ゼロコロナ方針の重要性に言及してきたことから、多くの地方政府が、防疫措置の強化を経済活動の活性化より優先しがちになっていた可能性があります。**習総書記は6月9日、訪問先の四川省で、「ゼロコロナ方針を堅持しつつ、経済を活性化させるべきだ」という趣旨の発言を行っており、防疫措置を言い訳にして景気低迷を放置することを容認しない姿勢を示しました。習総書記、李首相がほぼ同じことを主張していることから、年末に向けて景気持ち直しの重要性は党指導部の共通認識と理解して良さそうです。**一方、感染力の非常に強いコロナウイルスが年後半に中国で感染拡大する場合には、政府がゼロコロナ方針を掲げる以上、景気対策の執行が困難になるため景気には相応の下振れ圧力がかかりやすいことに注意が必要です。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年6月22日



取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引、株価指数CFDおよび暗号資産CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。